

# 生活の困窮が高市総理への希望につながっている。

輸出還付金・各種の補助金の見直し・法人税の見直しで財源を確保をし、  
社会保険料の引き下げ、消費減税、給食の無償化へ、全党が協力する。

最近特に各種指標急激に悪化

国難に対し高市総理の指示で全党協力体制

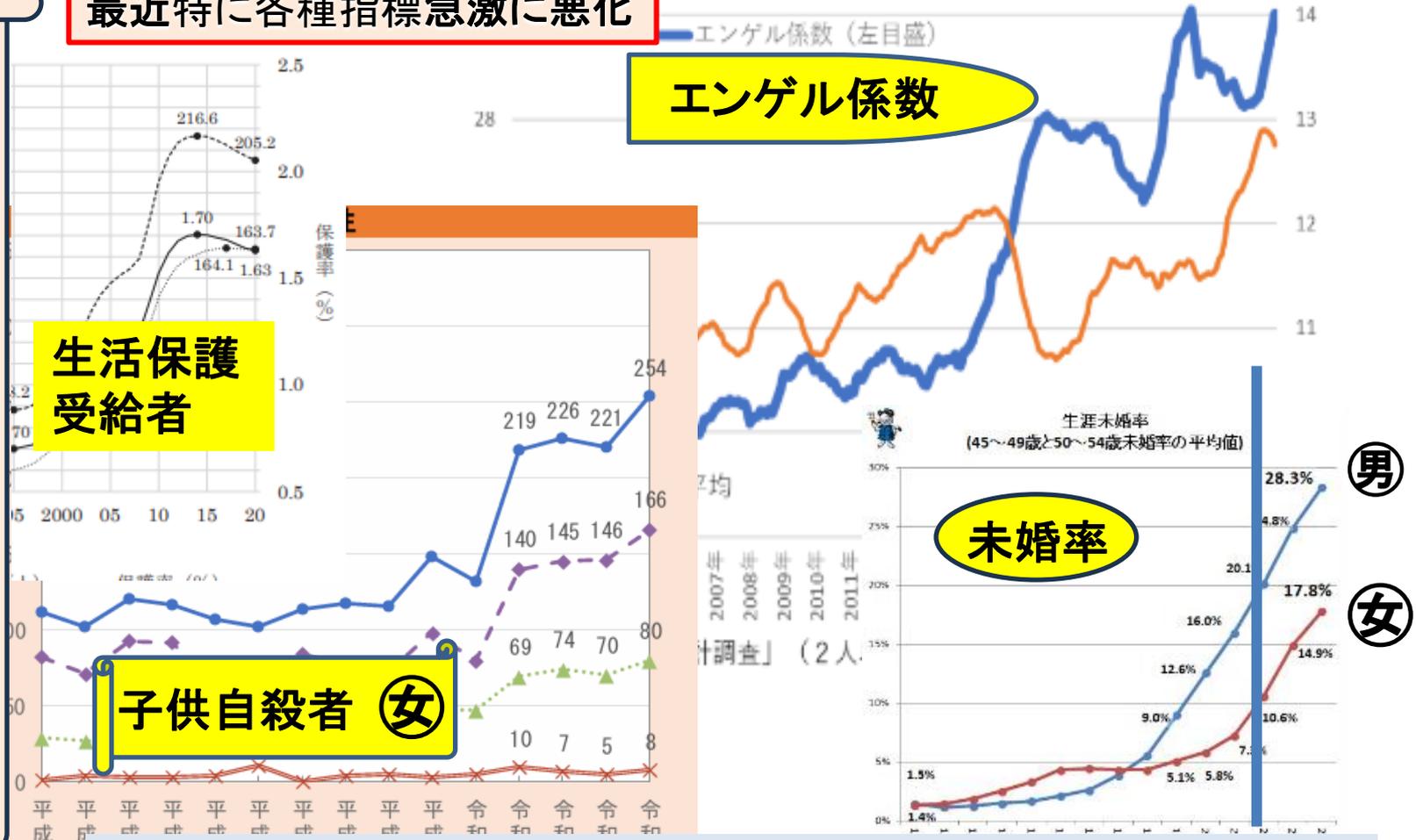
企業献金を受けると、無駄とわかっていても補助金を出さねばならず、過剰に支出が増大し、財源が足りなくなり増税を行うようになり、今後の物価上昇に伴い、さらに貧困が加速。子供自殺者増加。

生活保護受給者

子供自殺者 (女)

エンゲル係数

未婚率



何十年も負のスパイラル(少子化(未婚率が30年で約5倍)→個人負担増(税金が30年で約2倍)→貧困化(エンゲル係数が米国の約2倍))を回し続け、そろそろ限界に達します。



停滞技術への発注で業者と与党が稼いでいる

莫大な広告宣伝費をもらいマスコミが真実を追求しない傾向

**諸悪の根源「献金－補助金」システム**  
 = 献金企業(と与党)が儲かるシステム  
 = 無駄な発注の増加 & 増税傾向になる。  
 = 国民の気持ち(生活)を考慮せずに、  
 = フェアな国際感覚の気持ちを失う。

検査不正      不正会計

張超赤字褐炭事業

時代遅れの防衛S

何も考えず米  
国に追従して  
いけばよい

30年間で税金が倍

化石賞連続受賞

IAEAへの莫大な献金

フクシマ第一原発の地下水の  
高濃度放射性物質の海洋流出  
防止・隔離が必要

各種やっているふりが横行

研究開発力の低下



官民連携  
悪たくみ

我々が儲かりさえ  
すれば、技術が停  
滞してもいいのよ

バラマキで中  
間マージンをい  
ただきましょう。



30年で税金が  
倍増し、生活  
に余裕ない。

恋愛離れは嘘、  
頻繁なデート代や  
結婚資金がない。

## 日本凋落の要因：無駄な補助金（官民連携悪たくみ）

『官民連携悪たくみ』とは、デブリの取り出しのように難度が高い技術課題を設定し、企業献金の見返りに、莫大な金額の補助金を出し、企業側は下請け会社等に一部の取り組みをさせる「やったふり」をし、補助金を別の用途に転用し、その技術開発が進まないばかりか、本来成すべく新技術開発が進まず低迷する。

### （官民連携の悪たくみ例1）

中国や欧米で進めている水素生成技術よりも、コストが20倍も高い（最初から事業として成り立たないのが明らかなのに）「オーストラリアの褐炭事業」を進める名目で、超莫大な補助金をせしめた大手企業群が頻りにTV宣伝を行いつつながら、（下請けにやっているふりをさせ）最近になり相次いで「撤退」しています。

以下のURLのP10をご参照下さい。

[https://www.garden-field.com/\\_files/ugd/954e39\\_9817771b66df46ebaf342434905a55c8.pdf](https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_9817771b66df46ebaf342434905a55c8.pdf)

### （官民連携の悪たくみ例2）

「自動運転車のレベル4の実証実験」と称して、日本全国あちこちで莫大な補助金が使われており、八王子市20号線での自動運転実証実験中のバスが街路樹に衝突をした事例や大阪万博での大阪メトロの自動運転バスが待機中暴走した事故など、稀に発生する偶発的エラーと考えられ、原因が特定できずに嘘の報告書が出されています。

[https://www.garden-field.com/\\_files/ugd/954e39\\_046572b6139145148a40275124a5aeb5.pdf](https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_046572b6139145148a40275124a5aeb5.pdf)

同様な事例として、「空飛ぶ車」を名目にした、税金の搾取があります。

[https://www.garden-field.com/\\_files/ugd/954e39\\_eb9c3aae93e747b8a728fdb0c22773c.pdf](https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_eb9c3aae93e747b8a728fdb0c22773c.pdf)

この他にも多くの分野にて、莫大な補助金が設定され、しかも多くの企業がその補助金を有効に使っておらず、莫大な補助金のバラマキ政策が日本凋落の要因です。

何十年も負のスパイラル（少子化（未婚率が30年で約5倍）→個人負担増（税金が30年で約2倍）→貧困化（エンゲル係数が米国の約2倍））を回し続け、そろそろ限界に達します。

いままで、野党がついてきた予算案の不備を、自民党自ら厳しい見直しを迫られています。

輸出還付金・各種の補助金の見直し・法人税の見直しで財源を確保をし、社会保険料の引き下げ、消費減税、給食の無償化へ、自民党が主導する方向ではないでしょうか。

また、「スロー社会」構築により、強い経済を達成致しましょう。

[https://www.garden-field.com/\\_files/ugd/954e39\\_5d5a27a363f74a69a7c99bc83ec6323b.pdf](https://www.garden-field.com/_files/ugd/954e39_5d5a27a363f74a69a7c99bc83ec6323b.pdf)

企業献金を直ちに  
廃止せねばならない。

(献金⇒)発注・補助金・各種制度・人事等  
での癒着構造があり、日本が停滞している。

政府(与党)

各種業界団体

各省庁

広告大手会社

他政党

各種大手企業

地方自治体

マスコミ

関連中小企業

各種外郭団体

大学研究機関

元デジタル庁大臣の「NECは完全に干す」  
発言が象徴的で、献金による補助金便宜が  
図られ続けてきた結果、技術力の低下、世  
界シェア低下をきたし、凋落の要因となる。

国際競争力38位、1人当たり  
のGDP24位に対する要因分析  
がなく、報道が少ない傾向...

「中国系企業の献金⇒  
補助金」が、公正な技術  
開発力競争を阻害し、再  
エネ市場は中国企業に  
占められた。  
「上海電力」なる言葉も  
流行語になった。

- 実効がなくやっているふり。
1. 各種セミナー
  2. スタートUP支援
  3. マッチングシステム
  4. 地方ごとの各種提案システム
  5. 各種大賞(補助金)応募制度

無駄な税金の使途  
への批判が弱い傾向。

何十年も何も前に進まない  
セミナーやイベントしかやって  
いない機関(部門)への補助  
金は廃止をすべきです。

止めるのは早ければ早いほどよい。

## 「献金⇒発注・補助金」は、日本を滅ぼしている。

何かの見返りを期待してのパーティ券の購入であって、そこには「日本凋落の要因」の「**献金—補助金**」の構図があり、献金をすれば、受注（補助金）が自動的に回り込んでくるので、まじめに技術（真理）を追求する気が起きなくなり、日本の技術が停滞していると考えています。

（↑**双方で墮落する。とてつもなく、大きな問題点**）

トヨタ自動車の検査不正、東芝の経営不正、311での放射線被ばく死者を、災害関連死として計上等・・・

「20代の未婚男性のうち、今まで一度も異性と付き合いことがない人は46.0%で過去最高となったことが令和5年12月12日、リクルートブライダル総研の調査で分かった。一昨年（2023年）の前回調査（34.2%）から約12ポイントの大幅な上昇となった。」ですので、とても深刻な状況だと思います。

以前、10人程度いた大学生のグループに、「君たち、もし自由に使えるお金があれば、車が欲しいですか？」と言ったら、間髪を入れず、ほぼ全員が「車が欲しいです。」と言ってきたことを思い出しますが、車離れでも何でもなくて、単に使えるお金が少ないだけの話です。

同様に、恋愛離れでもなんでもなくて、単に使えるお金が少ないので、=頻繁なデートができないので、諦めてしまっていると考えています。

この30年間で（給料は低下気味で、物価が上昇気味）結婚適齢期の人達への税金がほぼ倍ですので、頻繁なデート代や結婚資金をねん出するのが難しくなったと考えられます。

従いまして、「少子化対策」なら、結婚適齢期の人達の使えるお金を増やす必要があり、税額をほぼ半減するしかないと考えています。

しかしながら、この話を新聞社や野党の選挙事務所等に☎すると「けっこうです」等、煙たがられることから、推定するに「献金—補助金」システムによって、メディアも野党もある程度は、組み込まれているのではないかと考えています。

すなわち、お金をばらまくことで、与党が儲かる仕組みがあり、その恩恵を野党もメディアも受けている構図があるような気がしています。例えばネットでニュース「[政府の緊急経済対策](#)の柱となる事業で、手続き業務全体が769億円で民間団体に委託されていたことがわかった。この団体は業務の大部分を、大手広告会社の[電通](#)に749億円で再委託していた。」の記事から（769—749=20億から）メディアにも広告宣伝費が支払われた可能性があります。（メディアの懐柔）

## 「中国系企業からの献金が日本を滅ぼしている。」

世界をリードしていたNECや富士通のパソコン事業が中国企業（レノボ）に、また最後に残ったソニーのTV事業が中国企業に買収されています。

河野太郎氏の主催する政府の再エネ打ち合わせでは中国企業のロゴ入資料を使い、中国マネーにより再エネ機器のほとんどが中国製となり、パナソニック、シャープ、東芝、日立等の日本の有力企業が再エネ機器からの撤退を余儀なくされています。（あのトランプ大統領でさえ、USスチールを黄金株で死守しており）**中国系の企業からの献金を禁止にし、日本の企業を守る施策への転換をお願い致します。**

「ダーク工場」（人が居ないので暗くてもよい）で生産されるBYDの軽のEVが、この夏に日本市場に投入されると、低価格高性能と考えられ、たちまち日本市場を席卷する・・・

一人当りGDP24位  
国際競争力38位

現状

一人当りGDP30位？  
国際競争力40位？

10年後

現状の補助金の  
バラマキ政策

各種補助金見直し

一人当りGDP1位  
国際競争力1位

スロー社会構築  
一人車一台政策

↑誰でも幸せになる。

スロー社会構築  
の超莫大な利益

市街地も郊外も活性化  
↑24時間移動社会

ローカル線駅の活性化

↑田舎移住者の急増

全自動化

農作物の生産性向上

↑耕作者の急増

第三次ベビーブーム到来

↑恋愛・結婚・子育て者急増

車支給で使用  
した MMT資金  
(国債)の総額

河川の水車発電普及による化石燃料輸入量半減利益



超党派に  
よる強い  
経済構築

時代の要請

国民は自民党ではなく  
高市総理に期待した。

劣勢挽回のジャンヌダルクの再来

モード切替車(無償支給は一部)

低速自動運転専用車(基本仕様)

水陸両用モード切替車(島居住者限定)

自動介護システム(雪国は除雪機能付帯)

水陸両用自動介護システム(仮設住宅)

↑南海トラフ地震での大津波による  
死亡者0及び災害関連死0を目指す。

## 増税岸田が日本を壊す！米共和党のドンが怒り爆発...「補助金を出せば日本の出生率はもっと下がる」

そう語るのは、共和党に多大な影響力を持つ保守系ロビー団体の代表、グローバー・ノーキスト氏だ。日本の国民負担率は50%近く、いわゆる「五公五民」状態にもかかわらず、**自民党**議員、特に幹部たちの共通見解は「**消費税**をあげる余地がある」「防衛費、少子化対策、そして将来の社会保障費増に備えて増税をお願いしたい」であるのが現状だ。そうした現状を打破するにはどうすればよいか。選挙に強く、そして近代的な共和党に生まれ変わった方法について、作家の小倉健一氏が「**共和党のドン**」に直撃した。

### 日本のように税金が高い国では出生率は下がる

ノーキスト氏は、レーガン大統領の要請を受けて1985年に設立した納税者**擁護**団体「全米税制改革協議会」(ATR)の議長である。ATRは、政府の規模とコストを制限し、連邦、州、地方レベルでの増税に反対するために活動している。ATRは「納税者保護誓約書」を組織し、連邦および州議会の全候補者に対し、すべての増税に反対することを米国民に文書で確約するよう求めている。ノーキスト氏は、あまたある保守系の団体をまとめ上げていき、強力なネットワークを構築していった。トランプ政権下では「トランプの影に、この男あり」とまで言われていた。来日したノーキスト氏をインタビューした。——日本の岸田政権は、防衛費を倍増し、異次元の少子化対策と称して莫大な予算を子育て支援につぎ込む構えです。**岸田首相**は、政策をぶち上げた当初、増税によってそれらの財源を賄う考えでしたが、国民からの強烈な反対にあい、支持率が低迷していることからいったん断念しました。しかし、お金は自然に湧いてくるものではありませんから、当然、増税か国債の発行によって負担が追加されることになります。増税が経済に負の影響を与えることは論を待ちません。例えば、「国民負担率+1%ポイント上昇で潜在成長率を▲0.11%ポイント押し下げる」ことは、エコノミスト(永濱利廣氏)の研究によって明らかになっており、他にも同様の研究結果があります。ウクライナ戦争の影響によって増えた予算は、増税を正当化するものでは決してない。何かやむを得ない理由で支出が増えたのなら、他の支出を減らせばいい。税金が高い国において出生率が低い理由の1つは、政府が子どもを産むのにお金がかかるようにしているからだ。政府が子どもを産むためだとしてお金をつぎ込めば、つぎ込むほど、税金が上がってしまい、結果、お金がないせいで、子どもを産むことができなくなるということだ。出生率を上げるためにお金を使おうとすると、出生率が下がるのだ。経済が成長し、政府が教育費を負担して子供を産ませることを不可能にしていると人々が感じていれば、人々はより多くの子供を産むだろう。

### 政府のコストを減らせば(減税すれば)、経済成長する

——日本では、減税を訴える国政政党は皆無と言っていい状況です。また、減税を主張すると、社会保障費がなくなり人が死ぬ、ということを真顔で語りだす経済評論家が存在し、しかも、社会的なコンセンサスを、幸いに一部ですが、得ているような状況にあります。アメリカで減税に反対する勢力が、好んで用いるプログラムがある。もし、予算を削減しなくてはならない局面になったら、減税に反対する勢力が、最初にするのはワシントンの政府機関を閉鎖してしまうことだ。これはものすごくナンセンスでありながら、人々の注目を集めると思っているのだろう。日本でもきっと人々の注目を集めるために、そうしたナンセンスな主張をしているのだろう。反対派は、人々がもっとも注目を集めるものから切ろうとする。しかし、私たちがやらなくてはならないことは、(政府の)総支出を減らすというシンプルな一点だ。なぜなら、**政府のコストを減らせば、経済成長する**からだ。最初は少しだけでもいい。それが結局大きな節約になっていく。現在の100のものを90にすることだけに拘る必要はない。100から110へと予算を増やそうという計画を、105にするだけでも大きな一歩だ。ムダなことにお金をつぎこまないこと。総支出を減らし、成長のために減税をする。財政の足かせを減らすのだ。